

労働保険特別会計雇用勘定 平成17年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	個別	連結	差額		個別	連結	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	3,694	3,769	75	未払金等	155	171	16
未収金等	65	88	23	前受金	202	205	3
貸付金	-	915	915	雇用・能力開発債券	-	779	779
有価証券	-	13	13	その他	70	385	315
貸倒引当金	△23	△36	△13	負債合計	427	1,543	1,115
有形固定資産	122	884	761	< 資産・負債差額の部 >			
その他	811	17	△793	資産・負債差額	4,242	4,109	△133
資産合計	4,670	5,653	982	負債及び資産・負債差額合計	4,670	5,653	982

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	個別	連結	差額
前年度末資産・負債差額	2,882	2,758	△124
本年度業務費用合計(A)	△1,853	△1,920	△66
財源(B)	3,231	3,289	57
その他	△17	△17	-
本年度末資産・負債差額	4,242	4,109	△133

業務費用計算書

(単位:十億円)

	個別	連結	差額
人件費等	43	93	49
失業等給付費	1,354	1,354	-
雇用安定等給付費	55	55	-
補助金等	123	81	△42
委託費等	140	50	△90
その他	136	285	148
本年度業務費用合計	1,853	1,920	66

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	個別	連結	差額
業務収支	1,560	1,637	76
財務収支	-	△1	△1
本年度収支 (業務収支+財務収支)	1,560	1,635	75
資金への繰入等	△1,357	△1,357	-
資金残高等	3,491	3,491	-
本年度末現金・預金残高	3,694	3,769	75

平成17年度について

個別ベースと比較して、資産合計は9,825億円の拡大、負債合計は1兆1,155億円の拡大、資産・負債差額は4兆1,099億円の改善、業務費用は665億円の増加となりました。資産合計の拡大の主な要因は貸付金の増9,159億円及び有形固定資産の増7,619億円であります。負債合計の拡大の主な要因は雇用・能力開発債券の増7,796億円及び借入金の増1,829億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、連結による資産負債差額の増6,646億円及び相殺消去による減7,976億円であります。業務費用の増加の主な要因は人件費等の増497億円、その他の経費の増1,017億円及び減価償却費の増347億円であります。

留意点

個別ベースとの主な相違

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…(独)雇用・能力開発機構(一般勘定) +433億円
貸付金…(独)雇用・能力開発機構(財形勘定) +8,827億円
有形固定資産…(独)雇用・能力開発機構(一般勘定)+2,794億円
(独)雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)+4,675億円
出資金…相殺消去 △7,976億円
(負債)
雇用・能力開発債券…(独)雇用・能力開発機構(財形勘定) +7,796億円
借入金…(独)雇用・能力開発機構(財形勘定) +1,545億円
- 業務費用計算書
人件費等…(独)雇用・能力開発機構(一般勘定) +431億円
その他の経費…(独)雇用・能力開発機構(一般勘定) +568億円
(独)雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)+364億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1兆3,692億円
(上記(A)+(B)により算出)⇒企業会計の「当期純利益」に相当
財源…連結 +2,595億円
相殺消去 △2,017億円
- 区分別収支計算書
業務収支…連結 +767億円